

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

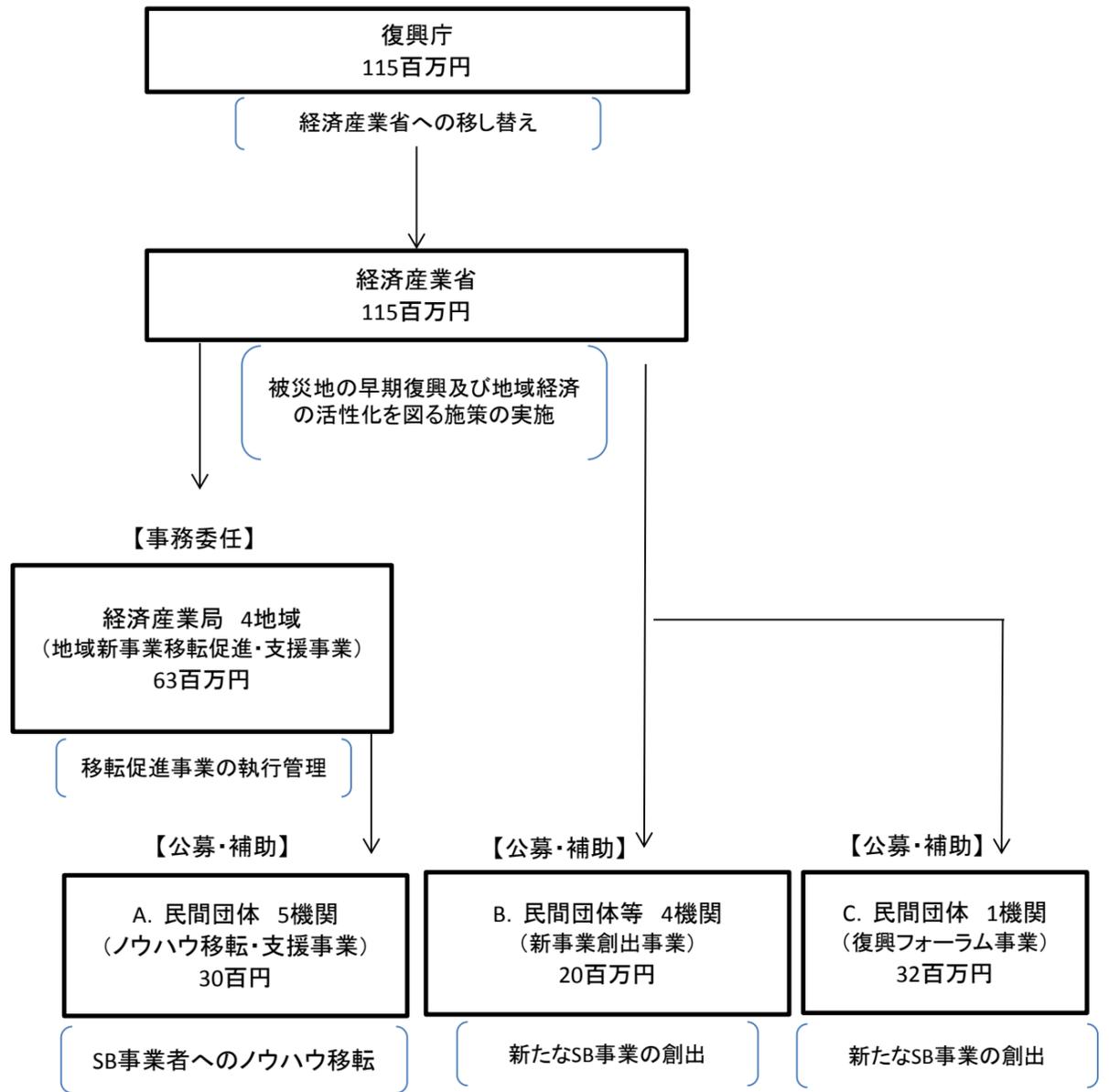
事業名	被災地の社会的課題解決事業支援補助金(平成25年度:「東日本大震災復興ソーシャルビジネス創出促進事業」)			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成26年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等				
主要政策・施策				主要経費	中小企業対策			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	被災地における様々な社会的課題を、ビジネスの手法を用いて、課題解決に取り組む事業のノウハウ移転や新たな事業の創出、課題解決に向けた取り組みの普及啓発等の支援を行い、被災地の早期復興及び地域経済の活性化を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	(1)被災地の社会的課題を自立的・継続的に解決を行う事業者の事業ノウハウをマニュアル化し、移転先事業者へのハンズオン支援、試行的取組等に必要経費を補助。新事業創出に取り組む事業では委員会の運営や調査・研究、試行的取組等に必要経費を補助する。 (補助率)社会的課題解決事業ノウハウ移転・支援事業:定額、社会的課題解決事業創出事業:2/3 (2)被災地の社会的課題解決を通じて、被災地の再生・復興を加速させるために、社会的課題解決に取り組む事業の紹介、先進事例の情報発信、被災地をはじめとする全国の社会的課題に取り組む事業者のネットワーク強化、市場の拡大を図るフォーラムの開催に必要な経費を補助する。 (補助率)復興フォーラム事業:定額							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	200	200	115	-	0	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	200	200	115	0	0		
執行額	140	120	82					
執行率(%)	70%	60%	71%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	28年度までに事業創出数を1000件にする	事業創出数	成果実績	件	174	279	489	
			目標値	件	200	400	600	1,000
		達成度	%	87%	69.8%	81.5%		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	補助対象件数	活動実績	件	16	16	10		
		当初見込み	件	17	19	11	0	
単位当たりコスト	執行額 / 事業創出件数			単位当たりコスト	千円	805	1,142	
				計算式	百万円/件	140 / 174	120 / 105	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
				補助事業終了のため				
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災による津波浸水地域や原子力災害被災地域の復興は国として率先して取り組むことが必要。被災地への企業立地の推進、雇用の場の確保は、被災地復興には欠かせない取組であり、国としても前面に立った対応が必要。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	東日本大震災による津波浸水地域や原子力災害被災地域の復興は国として率先して取り組むことが必要。被災地への企業立地の推進、雇用の場の確保は、被災地復興には欠かせない取組であり、国としても前面に立った対応が必要。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災による津波浸水地域や原子力災害被災地域の復興は国として率先して取り組むことが必要。被災地への企業立地の推進、雇用の場の確保は、被災地復興には欠かせない取組であり、国としても前面に立った対応が必要。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は事業の完了までに長期の期間を要することから基金によって運用しているところ。その基金設置法人の選定については資金の管理・運用方法などの採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は事業の完了までに長期の期間を要することから基金によって運用しているところ。その基金設置法人の選定については資金の管理・運用方法などの採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は事業の完了までに長期の期間を要することから基金によって運用しているところ。その基金設置法人の選定については資金の管理・運用方法などの採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本事業は事業の完了までに長期の期間を要することから基金によって運用しているところ。その基金設置法人の選定については資金の管理・運用方法などの採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は事業の完了までに長期の期間を要することから基金によって運用しているところ。その基金設置法人の選定については資金の管理・運用方法などの採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	本事業は事業の完了までに長期の期間を要することから基金によって運用しているところ。その基金設置法人の選定については資金の管理・運用方法などの採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		本事業は事業の完了までに長期の期間を要することから基金によって運用しているところ。その基金設置法人の選定については資金の管理・運用方法などの採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		本事業は事業の完了までに長期の期間を要することから基金によって運用しているところ。その基金設置法人の選定については資金の管理・運用方法などの採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は事業の完了までに長期の期間を要することから基金によって運用しているところ。その基金設置法人の選定については資金の管理・運用方法などの採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は事業の完了までに長期の期間を要することから基金によって運用しているところ。その基金設置法人の選定については資金の管理・運用方法などの採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	本事業は事業の完了までに長期の期間を要することから基金によって運用しているところ。その基金設置法人の選定については資金の管理・運用方法などの採択基準に照らし、外部審査委員会において最も高い評価を得られた法人を採択し事業を実施している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	5年間(平成24年度～平成28年度)で1000件を目標としている事業創出数については、平成25年度の各補助事業において、合計279事業を創出した。平成26年度の成果については、現在調査中。なお、平成28年度以降は、平成26年度の執行状況等を踏まえて、必要に応じて検討。			
	改善の方向性	被災中小企業者の資金ニーズを把握し、必要に応じて、予算要求に反映させていくこととする。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、平成26年度で復興特会計上事業としては終了することが適当である。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	震災発生以降の復興の進展状況を踏まえ、平成26年度以降は予算計上していない。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	23
平成25年度	153	平成26年度	176		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A.一般社団法人Bridge For Fukushima

E.

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託費	WEB、パンフレット等の作成費	2.9			
人件費	補助事業者の直接人件費	2			
補助員人件費	業務補助員の人件費	1.1			
旅費	職員、アドバイザー、専門家等	0.6			
印刷製本費	マニュアル化したテキスト作成等	0.4			
計		7	計		0
B.一般社団法人WATALIS			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
外注費	業務の一部外注費	4.3			
人件費	補助事業者の直接人件費	3.5			
委託費	WEB、パンフレット等の作成費	0.6			
印刷製本費	マニュアル化したテキスト作成等	0.3			
謝金	アドバイザー、専門家等	0.2			
計		8.9	計		0
C.一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	補助事業者の直接人件費	14.8			
委託費	WEB、パンフレット等の作成費	12.2			
旅費	職員、アドバイザー、専門家等	2.1			
印刷製本費	マニュアル化したテキスト作成等	1.8			
会場借料・機 器等借料	会場借料	1.5			
その他	業務補助員の人件費	0.7			
謝金	アドバイザー、専門家等	0.4			
計		33.5	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人Bridge For Fukushima	中間支援機関へのノウハウ移転	7	公募・選定	
2	グランジュテ合同会社	中間支援機関へのノウハウ移転	7	公募・選定	
3	一般社団法人天然住宅	中間支援機関へのノウハウ移転	7	公募・選定	
4	特定非営利活動法人寺子屋方丈舎	中間支援機関へのノウハウ移転	6	公募・選定	
5	特定非営利活動法人コーチズ	中間支援機関へのノウハウ移転	3	公募・選定	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人WATALIS	新たなSB事業の創出	6	公募・選定	
2	株式会社アイエスエフネットライフ	新たなSB事業の創出	6	公募・選定	
3	なつかしい未来創造株式会社	新たなSB事業の創出	5	公募・選定	
4	特定非営利法人亘理いちごっこ	新たなSB事業の創出	3	公募・選定	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人ソーシャルビジネス・ネットワーク	フォーラム開催によるSBの普及促進及び新規創出等	32	公募・選定	